

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52019	秋田県	秋田市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務	○	当面は直営による対応予定	26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成28年5月
------	------	---	------	---------

【参考】

設置率(類似団体)	20.9%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	55.8%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況				
設置予定無し		対象部局		対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

事務の効率化や合理化を図るため、庶務事務システムや文書管理システムの導入は実施に向けた準備を進めているが、総務事務センターの設置までは、検討していない。

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
39.5%	9.3%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	15	9	60.0%	耐震化を含め、拠点施設等の老朽化が著しく、環境整備を優先するため、導入について検討していない。	69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	3	12.5%	拠点施設の老朽化が著しく、環境整備を優先するため、導入について検討していない。	64.7%	45.5%
プール	3	2	66.7%	未導入の施設は、開場期間が短いことや使用料収入が、6万円以下であることから、公募が望ましいと考えている。	72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		90.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	3	1	33.3%	未導入の施設は、行政が実施する調査・研究成果を直接的に反映し、展示公開を行う施設であり、調査機関との一体性が強く、指定管理者制度には適さないものと考えている。	56.0%	61.2%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	未導入の施設は、6次産業化に必要な農産加工品等の知識や技術を習得するための施設であるため、配置する職員は、利用者に対して適切な指導、助言ができる知識と経験を有し、本市6次産業化支援策にも精通していることが求められるため、現状では指定管理に馴染まないと考えている。	62.5%	52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	未導入の施設について、現在、業務委託しているため、導入は検討していない。	56.4%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	平成28年度から導入することとしている。	79.0%	16.2%
駐車場	21	1	4.8%	平成28年度から導入する施設(市営住宅駐車場)がある。その他の施設については、現在、業務委託による管理を行っており、導入の可能性を検討するため、他都市の事例等を調査している。	61.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	5	0	0.0%	墓地および斎場は公共性の高い施設であり、安定かつ継続性が不可欠で、ほとんどの人に必要とされる公益的・必需的サービスのため、市場原理では提供されにくく、行政が中心となって提供される施設であることから直営で運営すべきものと判断している。	22.5%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	長期的な運営ができず専門性が保てなくなり、資料の継続的な収集保存ができないため、直営での運営が望ましいと考えている。	4.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	直営で管理すべき施設と捉えていることから、導入について検討していない。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	37	21	56.8%	公民館に指定管理者を導入する予定はないが、市民サービスセンターおよびコミュニティセンターは、順次、導入することとしている。	30.7%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えている。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	未導入の施設は、直営で運営することが望ましいと考えており、導入について検討していない。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	未導入の施設は、運営を委託している施設であり、利用者には不利益を生じさせないため、導入を検討していない。	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	指定管理者制度は有期契約となるため、放課後児童支援員や児童厚生員等の職員を長期雇用しにくいことや、指定管理者が変更された場合は、職員の大幅な交代により、保護者や利用者の児童が戸惑う可能性があり、指定管理者制度の導入には馴染まないと考えている。	27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	類似業務システム単位での仮想化統合を推進している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52027	秋田県	能代市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備				88.4%	86.2%
案内・受付				92.3%	89.8%
電話交換				86.0%	86.2%
公用車運転				99.4%	97.9%
し尿収集				97.8%	96.3%
一般ごみ収集				73.8%	61.9%
学校給食(調理)				96.7%	88.7%
学校給食(運搬)				35.2%	32.6%
学校用務員事務				99.4%	98.7%
水道メーター検針				98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営				94.3%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館		6	6	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)		12	12	100.0%		48.7%	45.5%
プール		1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場		0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)		0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)		0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等		1	1	100.0%		70.0%	58.3%
産業情報提供施設		0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設		0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等		3	2	66.7%	受け手となり得る団体がなく、研修施設でもあるため、今後も直営を考えているが、一部業務については業務委託を検討していく。	40.0%	52.7%
大規模公園		0	0			55.0%	49.8%
公営住宅		14	0	0.0%	制度導入により運営コスト増が見込まれるが、入居者へのサービス向上に繋がる見込みがあるため、現在導入を検討している。	6.8%	16.2%
駐車場		4	0	0.0%	直営による手間が少なく運営コストも低いため、直営すべきと考える。	44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等		3	0	0.0%	業務の専門性が高いことや収益を見込める施設ではないことから直営すべきと考える。	43.5%	20.7%
図書館		1	1	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)		3	0	0.0%	業務の専門性が高いことや収益を見込める施設ではないことから直営すべきと考える。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館		17	1	5.9%	現在、施設のあり方を検討しており、可能な施設については制度を導入していきたいと考えている。	22.0%	21.2%
文化会館		1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)		0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム		0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター		0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター		4	2	50.0%	現在直営で行っている健康業務を継続実施する前提で導入を考えているが、医師や技師の確保等の課題があり導入が進まない。部分的に委託可能な業務については検討を進めている。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等		1	0	0.0%	臨時職員による対応で十分にサービス提供が可能であり、導入のメリットが薄いと考える。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託		
設置状況	設置済み	設置済み	○	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%		【参考】	委託率(類似団体)	23.2%
	設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
設置済み	○	設置済み	○	委託予定無し	○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
						○	○	○	○	○		○		17.7%	4.0%
														8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施		【参考】 実施率(類似団体)		
実施済み	○	タイプ	実施時期	タイプ	実施予定時期	検討状況	実施しない理由	実施率(類似団体)	単独クラウド	単独クラウド	実施率(全国)	
		自治体クラウド	平成24年4月	自治体クラウド				自治体クラウド	単独クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
		単独クラウド		単独クラウド				単独クラウド	単独クラウド	単独クラウド	8.6%	21.2%

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	○	策定済み	○	策定予定時期	平成28年度		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	4.0%	3.3%					

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52035	秋田県	横手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転	○	他の業務も含めて、引き続き検討していく。	86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

地方においては事務を委託できる業者が少なく、業務規模も小さいことからスケールメリットが得られない可能性がある。
外部化によるコストとサービス水準の関係性も含めて、検証を進める必要がある。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	16	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	38	1	2.6%	将来的な施設の在り方を検討しているため	48.7% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	2	40.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	9	4	44.4%	将来的な施設の在り方を検討しているため	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	55.0% / 49.8%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理を含め、外部委託について検討中	6.8% / 16.2%
駐車場	9	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	43.5% / 20.7%
図書館	6	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	12.2% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	4	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	73.3% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	将来的な施設の在り方を検討しているため	72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	将来的な施設の在り方を検討しているため	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	業務委託を実施しているため	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
秋田県主催の「人口減少社会に対応するプロジェクト」内の電算システム共同化研究会にて、他市と協議・検討中。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52043	秋田県	大館市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付	○	当面、現行の体制で実施	88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面、現行の体制で実施	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

H22年の現行内部情報システムを導入する際に業務プロセスの見直しを行い、総務事務センター方式とは異なるが、一定の最適化を図った。
今後、システムを見直しする場合など、業務改善に有効であれば選択肢として検討するが、当面は予定なし。

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	9	9	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	20	87.0%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	48.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	8	8	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	6.8%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館	4	4	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	22.0%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		72.2%	48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	8	57.1%	施設の性質上、運営方式がコスト低減が見込める。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52060	秋田県	男鹿市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現時点では、直営方式を継続していく予定である。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現時点では、直営方式を継続していく予定である。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	11	11	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	420	0	0.0%	本市では市営住宅を2人の職員で管理しており、管理戸数も420戸年間の入退去対応も50件程度であり、事務量も多くないため、指定管理者制度導入のメリットを感じない。また、滞納整理業務は委託できない事もあり、導入については検討していない。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	平成28年度より指定管理者導入を予定している。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	未導入の施設については、導入は考えていない	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	32	0	0.0%	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない	18.1% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	現時点で指定管理者制度の導入は考えていない	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
<p style="font-size: x-small;">【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	・データ移行費が高額になる場合があり、財源の確保が難しいため ・操作変更による職員の負担増加が見込まれるため ・他団体との調整に期間を要するため
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52094	秋田県	鹿角市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	9	9	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		38.7%	45.5%
プール	3	0	0.0%	一定期間、一定規模の運営であり、直営が効率的であるため。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	維持管理をシルバー人材センターに委託しており、公園利用形態等を勘案しても現行が効率的であるため。	28.5%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	「鹿角市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、建築、修繕、改善を効率的に行っているため。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	2	2	100.0%		12.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5%	27.0%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	本庁舎の敷地内に設置されており、災害時は避難所として防災拠点になるため、直営が望ましい。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成27年4月に開館。直営管理でスタートしたが、指定管理者の導入について検討予定。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	平成28年度から導入予定。	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	8	100.0%		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況							【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置予定無し								5.2%	0.6%
		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>							
		【参考】 類似団体 設置率				委託率			
		8.8%				2.0%			

(5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体)
タイプ	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			自治体クラウド 18.0%						
			単独クラウド 25.0%						
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		実施率(全国)
タイプ	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
			自治体クラウド 17.0%						
			単独クラウド 25.2%						
検討中	○	検討状況							
		情報システム部門のみの実施レベルで検討中。							
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)				
2.3%		3.3%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)				
0.0%		0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52108	秋田県	由利本荘市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	第3次行革大綱において、学校給食業務の統合と給食センター構想について検討することとしている。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	このまま継続	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後情報収集し検討する。	93.2% / 94.5%
調査・集計	○	このまま継続	94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	全国	
17.7%	4.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	25	0	0.0%	今後情報収集し検討する。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	今後情報収集し検討する。	48.7% / 45.5%
プール	7	0	0.0%	通年利用可能なプール(遊泳館)については、平成28年度より指定管理。季節利用プールについては、今後情報収集し、検討する。	47.6% / 46.3%
海水浴場	3	0	0.0%	今後情報収集し、検討する。	14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	7	87.5%	現在は指定管理者制度導入の予定はない。	81.8% / 73.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	今後情報収集して検討する。	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	51	0	0.0%	現在は指定管理者制度導入の予定はない。	6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	今後情報収集し、検討する。	43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	今後情報収集し、検討する。	12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	今後情報収集して検討する。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	現在は指定管理者制度導入の予定はない。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	平成28年4月から指定管理。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	平成28年4月から指定管理開始	73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	13	3	23.1%	未導入10施設のうち、3施設は平成28年度から指定管理。残り7施設については、今後情報収集して検討する。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	今後情報収集して検討する。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 8.6%	自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 21.2%	単独クラウド 25.2%

平成29年度の基幹系業務システム更新にあわせて情報を収集中。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52116	秋田県	潟上市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
○	今後は専任職員を新たに採用する予定はない。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託の検討はしていない。	24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
○	民間委託の方がコストがかかることや、修繕等の対応が遅くなる懸念があることから、現在は民間委託の検討はしていない。	95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
9	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	33.6%	36.5%
16	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	38.7%	45.5%
2	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	46.3%	46.3%
0	0			6.4%	12.3%
0	0			92.1%	86.3%
0	0			67.9%	73.6%
0	0			55.1%	58.3%
0	0			83.0%	74.7%
0	0			88.9%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
3	3	100.0%		28.5%	49.8%
12	0	0.0%	公営住宅などで家賃が低く、採算が取れないことや応募が見込まれないことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	13.3%	16.2%
0	0			28.6%	38.9%
0	0			18.6%	20.7%
1	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	12.1%	14.7%
0	0			23.5%	27.0%
3	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	18.1%	21.2%
0	0			32.6%	48.5%
0	0			39.5%	46.4%
0	0			71.4%	68.5%
0	0			45.6%	48.8%
2	0	0.0%	主管理での事業がある時のみの利用のため、現在は導入を検討していない。	46.1%	52.9%
8	0	0.0%	直営が望ましいこと、指定管理者制度を使うことで人件費等のコスト増が見込まれるから、現在は指定管理者制度の導入を検討していない。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%		委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】										
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率								
設置率(類似団体)	5.2%	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%
首長部局	企業局	教育委員会	その他										
給与	旅費	福利厚生	財務会計										
設置率(全国)	8.8%			8.8%	2.0%								

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	18.0%			18.0%	25.0%
実施率(全国)	17.0%			17.0%	25.2%

実施しない理由
システムのカスタマイズが困難なため

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定完了年度
策定率(類似団体)	2.3%	平成28年度	平成28年度
策定率(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
作成率(類似団体)	0.0%	平成28年度	平成28年度
作成率(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52124	秋田県	大仙市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	臨時・非常勤職員・嘱託員に移行している	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	13.6%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	23.2%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】											
現行体制で業務に支障が生じていないことから											
		【参考】	類似団体								
		設置率	委託率								
		17.7%	4.0%								
		全国									
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	16	9	56.3%	廃校となった体育館を地域に開放するなど、利用実態が指定管理者制度に適さない施設は除外している	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	24	82.8%	規模が小さく最小限の経費で管理されている施設は、指定管理者制度から除外している	48.7% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	隣接している公民館と一体管理されているプールは、指定管理者制度から除外している	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	6	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		81.8% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	特定の少数に利用者が限られたキャンプ場は、指定管理者制度から除外している	70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	隣接する産業施設が一体管理している施設は、指定管理者制度から除外している	51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	5	1	20.0%	料金収入が無く、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる大規模公園は除外している	55.0% / 49.8%
公営住宅	0	0			6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	0	0			12.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		施設の運営及び事業実施に市が直接関わりを必要とする施設は、指定管理者制度から除外している	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	31	4	12.9%	地域の自治会等が管理している施設以外は、直営で運営すべき施設と位置づけ、指定管理者制度から除外している	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	4	3	75.0%	規模が小さく老朽化した施設は、指定管理者制度から除外している	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	指定管理者制度に適さず、直営で運営すべき施設に位置づけている	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0	0.0%	指定管理者制度に適さず、直営で運営すべき施設に位置づけている	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
		【参考】	実施率(類似団体)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			8.6% / 21.2%
			実施率(全国)
			自治体クラウド
			単独クラウド
			17.0% / 25.2%
		検討状況	
		実施しない理由	現在のところ、クラウド化については未定である

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
52159	秋田県	仙北市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	専任職員以外の配置を視野に検討を進める。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	0	0.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入に向けた検討を開始している。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理導入に向けた検討に至っていない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	市民会館については、指定管理導入に向けた検討を開始している。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		クラウド化の検討に至っていない。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53031	秋田県	小坂町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	今後も継続	98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も継続予定	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)			70.4%	88.7%
学校用務員事務	○	今後も継続の予定	29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も継続予定。作成は各課で対応し、電算担当がチェックアップ。	97.1%	94.5%
調査・集計	○	今後も継続予定	98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)			4.4%	
	設置率(全国)			10.6%	
委託状況				委託率(類似団体)	1.1%
				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況			類似団体	
設置予定無し				設置率	1.1%
				委託率	0.0%
				全国	
				設置率	8.8%
				委託率	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	
体育館	2	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	12.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	1箇所は町中心部から離れており、指定管理者を導入しているが、他は規模が小さいため職員が対応している。	23.5%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	19.0%
海水浴場	0	0			5.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		53.3%
キャンプ場等	0	0			60.9%
産業情報提供施設	0	0			75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		70.0%
開放型研究施設等	0	0			50.0%
大規模公園	0	0			26.7%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理を行わせようとした場合、適切な者が町にいない。	0.0%
駐車場	0	0			13.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	5.6%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	22.7%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	19.5%
文化会館	0	0			20.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			35.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さいため、職員で対応している。	31.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	実施率(類似団体)
			自治体クラウド		自治体クラウド
			単独クラウド		単独クラウド
			22.0%		33.0%
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	実施率(全国)
			自治体クラウド	平成29年度	自治体クラウド
			単独クラウド		単独クラウド
			17.0%		25.2%
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		→	策定予定	○	策定予定時期
					平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)			策定割合(全国)	
	0.0%			3.3%	

(7)地方公会計の整備					
作成済み		→	作成予定	○	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)			作成割合(全国)	
	0.0%			0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53279	秋田県	上小阿仁村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化の方向で考えている。	55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年10月
		単独クラウド	
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53465	秋田県	藤里町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
○	現在の専任職員退職後は、専任職員の新規採用は行わず、必要に応じて臨時職員等を配置する予定。	30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
		90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4.7%	36.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	15.2%	45.5%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	14.6%	46.3%
0	0			10.0%	12.3%
0	0			76.5%	86.3%
0	0			61.2%	73.6%
0	0			53.1%	58.3%
0	0			68.4%	74.7%
0	0			37.5%	61.2%
0	0		対象施設無し	27.3%	49.8%
65	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0%	16.2%
0	0			11.3%	38.9%
0	0			3.8%	20.7%
0	0			0.0%	14.7%
0	0			39.5%	27.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	31.5%	21.2%
0	0			0.0%	48.5%
0	0			54.5%	46.4%
0	0			55.6%	68.5%
0	0			25.0%	48.8%
0	0			25.0%	52.9%
0	0			8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託
○			委託状況
			委託予定無し

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
1.3%	1.3%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	設置率
○		1.3%	1.3%

対象部局		対象業務						
○	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
○			

【参考】	【参考】
実施率(類似団体)	実施率(全国)
20.5%	17.0%
34.6%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(全国)
○		平成28年度	3.3%

【参考】	【参考】
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(全国)
○		平成29年度	0.0%

【参考】	【参考】
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53481	秋田県	三種町	町村IV-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充により民間委託への移行を検討する。	26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	管理人との委託契約により実施しており、指定管理者導入の検討は必要であるが、現状では受ける事業所(団体)が見込めない。	17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	管理人との委託契約により実施しており、指定管理者導入の検討は必要であるが、現状では受ける事業所(団体)が見込めない。	46.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理人との委託契約により実施しており、指定管理者導入の検討は必要であるが、現状では受ける事業所(団体)が見込めない。	19.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	シーズン中は監視人の雇用契約により実施しており、指定管理者導入する予定はない。	28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	管理人との委託契約により実施しているが、指定管理者導入を今後検討していく必要がある。	67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	管理人との委託契約により実施しているが、指定管理者導入を今後検討していく必要がある。	44.8% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で実施しており、指定管理者導入は、受ける事業所が見込めないため、導入は考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で実施しているが、指定管理、民間委託について、今後検討していく必要がある。	7.7% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	職員を配置し実施しているが、指定管理導入について、今後検討する必要がある。	14.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	管理人との委託契約により実施しているが、今後指定管理者導入を検討していく必要がある。	21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	今後、指定管理者導入について検討する必要がある。	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.7%	委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	16.7% / 26.7%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53490	秋田県	八峰町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	施設数や経費などの面で指定管理は検討していない	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数や経費などの面で指定管理は検討していない	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	1	33.3%	指定管理施設以外については、管理運営を自治体に委託。	81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	観光協会に委託。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	検討していない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	検討していない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	検討していない	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月1日
【参考】		【参考】	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】		策定予定時期	
		平成28年度	
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】		平成29年度	
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53619	秋田県	五城目町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		98.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		88.9%	89.8%
電話交換		85.7%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		98.3%	96.3%
一般ごみ収集		43.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		27.0%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		91.4%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.6%	94.5%
ホームページ作成・運営		98.1%	95.0%
調査・集計		98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	2	66.7%	管理運営方式を再検討し、他の施設と一体となった管理を検討	19.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	管理運営方式を再検討し、他の施設と一体となった管理を検討	22.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	管理運営方式を再検討し、他の施設と一体となった管理を検討	29.0%	46.3%
海水浴場	0	0			13.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	管理運営方式を再検討し、他の施設と一体となった管理を検討	89.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者導入を検討	0.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.5%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	老朽住宅の解体や入居者への払い下げを検討	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理運営方式を再検討し、他の施設と一体となった管理を検討	31.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		5.1%	20.7%
図書館	0	0			5.3%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.1%	27.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		27.7%	21.2%
文化会館	0	0			16.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			28.6%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	21.3%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53635	秋田県	八郎潟町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	体育館は常時開放していないため、指定管理者制度ではコスト増となる	12.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	野球場、テニスコートは常時開放していないため、指定管理者制度ではコスト増となる	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	夏季のみ臨時職員が管理人として常駐しているため、指定管理者制度ではコスト増が見込まれる	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	公営住宅については、個人情報保護の観点から、直営で運営すべき施設と考えている	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場が小規模のため指定管理者制度までは至らない	13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書が常駐しているため指定管理者制度の導入は不要である	5.6% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模公民館で、臨時職員が管理人として常駐しているため	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53660	秋田県	井川町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	地域農産物の割合を高めるため専任職員で対応しており、今後も継続する。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	保健体育業務の企画を含めて管理しているため、「指定管理者制度」を導入してもこの業務は職員がある程度行うことになるので、コスト削減につながらない。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	スポーツゾーンの一施設として管理しているため、コスト削減につながらない。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公園と一体で管理しているため、コスト削減が見込めない。	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	町内外から訪れる人も多く、様や形割の説明等多量にわたることと施設整備も継続して実施していることから現段階での指定管理は難しい。	26.7% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	本町の町営住宅の数は、指定管理者制度を行うことは難しい。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	来館者が多いため、収納施設としての性格が強い。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育関係の事務局として全体的管理を含めて行っているため。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	公設民営方式により運営されているため。	66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉部門や保健部門の施策を含めて企画立案と一体で管理しているため。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	22.0%	実施率(全国)	17.0%
自治体クラウド	33.0%	自治体クラウド	25.2%
単独クラウド		単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
53686	秋田県	大潟村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0.0%	村営での運営を考えている。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	村営での運営を考えている。	17.8%	45.5%
プール	1	0.0%	村営での運営を考えている。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0.0%	村営での運営を考えている。	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		52.2%	49.8%
公営住宅	1	0.0%	村営での運営を考えている。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7%	20.7%
図書館	0	0		8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	村営での運営を考えている。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0.0%	村営での運営を考えている。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0		13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	100.0%		50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0.0%	社会福祉法人が運営しているので、今後もこの方式に変更なし。	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0.0%	村営での運営を考えている。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	村営での運営を考えている。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】								
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体	委託率						
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.1%	0.0%
										8.8%	2.0%
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)	委託率
		平成25年度	21.4%	30.5%
実施予定		実施予定時期	実施率(全国)	
			17.0%	25.2%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
54348	秋田県	美郷町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		33.3%	86.2%
		83.3%	89.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	97.9%
		94.1%	96.3%
		45.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
○	専任職員により対応予定	20.0%	32.6%
		94.7%	98.7%
		94.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		93.3%	94.5%
		88.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	1	20.0%	直営で運営すべき施設である	23.2%	36.5%
6	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	44.6%	45.5%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	50.0%	46.3%
0	0		対象施設無し	12.3%	12.3%
1	1	100.0%	直営で運営すべき施設である	76.9%	86.3%
4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である	75.0%	73.6%
2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	53.8%	58.3%
4	4	100.0%		77.8%	74.7%
0	0		対象施設無し	50.0%	61.2%
0	0		対象施設無し	52.7%	52.7%
0	0			0.0%	49.8%
13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0%	16.2%
0	0			20.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	13.6%	14.7%
0	0			26.3%	27.0%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	16.3%	21.2%
0	0			45.5%	48.5%
0	0			33.3%	46.4%
0	0		対象施設無し	68.5%	68.5%
0	0			33.3%	48.8%
3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	53.7%	52.9%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	17.4%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託委託状況	委託状況	委託予定無し
○			18.2%	4.5%	
			10.6%	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
○		0.0%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				31.8%	31.8%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定割合(全国)
○		平成27年度	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成割合(全国)
○		平成28年度	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
54631	秋田県	羽後町	町村IV-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備				94.7%	97.8%
案内・受付	○	継続		33.3%	86.2%
電話交換				60.0%	89.8%
公用車運転				90.0%	86.2%
し尿収集				100.0%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.3%
学校給食(調理)				73.9%	61.9%
学校給食(運搬)				94.1%	88.7%
学校用務員事務	○	継続		42.1%	32.6%
水道メーター検針				95.5%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	継続		86.4%	95.4%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.9%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.5%	98.9%
ホームページ作成・運営				94.1%	94.5%
調査・集計				100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	25.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	26.8%	45.5%
プール	0	0		12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		100.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		88.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0		25.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	15.4%	49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		16.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		40.0%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	26.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	5.6%	27.0%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	20.0%	21.2%
文化会館	0	0		55.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	25.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	0.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	42.9%	48.8%
福祉・保健センター	0	0		51.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		5.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	設置状況	委託予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.7%	設置率(類似団体)	8.7%	委託率(類似団体)	8.7%
設置率(全国)	10.6%	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		設置状況		委託状況		対象業務		類似団体	
設置状況	設置予定無し	設置状況	委託状況	設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率
				8.7%	0.0%	8.8%	2.0%	8.7%	0.0%
				対象業務					
				給与	旅費	福利厚生	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.4%	実施率(類似団体)	17.0%	実施率(類似団体)	17.4%	実施率(類似団体)	17.0%
		実施率(全国)	21.7%	実施率(全国)	25.2%	実施率(全国)	17.0%	実施率(全国)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定時期	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備		作成済み		作成予定		作成完了予定年度	
作成済み		作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成完了予定年度	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
54640	秋田県	東成瀬村	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度以降
設置率(類似団体)	3.6%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	0.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	隣接した小学校と一体的に管理運営している施設であるため、指定管理者を導入していない	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	隣接した中学校と一体的に管理運営している施設であるため、指定管理者を導入していない	5.0% / 45.5%
プール	0	0			6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の老朽化により大規模な改修を要するため、今のところ指定管理者は考えていない	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、管理に関しても入居者のボランティア組織の協力があるので、指定管理者を導入していない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	国保診療所と一体的な施設であり、実施事業も直営であるため、指定管理者を導入していない	47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.9% / 39.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	17.9% / 39.3%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%
策定率(類似団体)	0.0%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。